

---

# 「韜光養晦」と「大国外交」の間

## 胡錦濤政権の外交政策

川島 真

Kawashima Shin

---

### はじめに

胡錦濤政権の外交については、将来、長期的な視野の下に歴史的に評価されていくことであろう。だが、胡政権がその任務を終えようとする現在、暫定的にであれ、その政権の外交政策を回顧し、その位置づけや特徴について議論することに意味がないわけではなからう。というのも、同時代感覚としての評価というものもまた、たとえば戦前の『外交時報』や『国際法外交雑誌』などの中国外交評論が、現在も同時代の日本側の目線として参考価値があるように、一定の存在意義があると思われるからである。

2002年秋から2003年春にかけて成立した胡政権の、この10年にわたる外交政策はいかに位置づけられるであろうか。そこには、当初、胡政権自身が設定した、たとえば第16期中国共産党全国大会（第16回党大会）の「政治報告」に示されたような情勢認識とそれに基づくアジェンダ・セッティングが相応に達成されたのか否か、という観点と、そうした思惑とは別に生じたさまざまな現象に応じているうちに、結果的にいかなる外交政策がとられ、それが国益の観点からみてどのように位置づけられるか、という観定の双方があるだろう。国際政治の場は、いわば「ナマモノ」であり、所期の目標設定とその達成度だけでは、「通信簿」をつけることは難しい。

結論を先取りすれば、胡政権が設定した外交政策上の諸課題のうち、達成されたり、解決されたとみることができる面が少なくない。他方、現実の内政、国際環境の変容により、新たな課題が生まれ、大きな軌道修正を求められることになった、と言うこともできる。その軌道修正の結果、求められたことのうち最たるものが「大国」としての外交であろう。これは、国際社会において、単に人口・面積の面での大国であるとか、第三世界の代表だということではなく、国際社会の諸課題において常に何かしらの役割が期待される、実質的パワーをもった「大国」となったことを指す。実際、世界の諸課題を中国抜きに考えることなど、もはや想定しにくくなっているのも確かである。

また、胡政権の外交をとりまく環境にはさまざまな変化が生じた。まず、中国自身の「国益」が複雑化、多様化し、さらにグローバルになったと言えるだろう。つまり、領土主権や統一だけを主張したり、内政不干渉を唱えて先進諸国に抗議するだけが国益護持の内容ではなくなり、まさに「走出去」（海外進出）政策の結果、国家系企業や政府系のファンドなどが海外投資、海外事業を多く展開し、中国人移民もいっそう世界展開したのみなら

ず、海外からの投資がまた国内の経済成長を支える基盤となっていったのである。次に、国内においても外交が議論される言論空間が拡大し、政府としても無視できない領域を形成することになった。経済の面でも2020年に1人当たり国内総生産（GDP）3000米ドルという政権成立当初の目標をはるかに速く達成して、アメリカに次ぐ第2の経済大国へと躍進することなどによって、中国の総合国力が高まったとの認識の下、さまざまな外交政策上の期待が高まったことなどもある。むろん、そうした言論空間には軍の動きや現役・退役軍人の言論も影響を与えることになった。

これらの情勢変容、それによる政策の軌道修正によって、そもそも集団指導体制へと移行していた胡政権の「大国」外交、とりわけ後半期の外交は、平和的な台頭、対米関係重視、周辺外交重視などといった政権の政策の連続性を強調しつつも、結果的にジグザグ走行を続けることになったと言えるだろう。あるいは、少なくとも内外にそのような印象を与えることになった、ということになるだろうか。

胡政権成立当初の課題は、中国脅威論や中国経済、社会の状況に対する疑義に対していかに対処して中国の経済成長を持続させていくのかということにあり、そのために「平和的台頭論」が提唱されていた。また、その経済成長とそれに裏付けられる国際的地位の向上を示すものとして北京オリンピックと上海万博があった。それを成功裏に終わらせ、中国建国60周年、中国共産党建党90周年を粛々と終えることなどが重要な課題であったのであろう。だが、国内外の情勢の変化は、より多くの課題や期待を中国外交に突き付けることになったのである。中国の近現代の外交史からみた場合、主権と統一、政権維持、国際的地位の向上などが中国の外交政策の核心的な課題設定であったと考えられるが、胡政権の時期には、前二者のような言わば「内向き」な課題設定だけでなく、国際的地位の向上に関連付けられる「大国」としての外交はどのようなものなのか、ということを実に模索することになった時期であったということになる<sup>(1)</sup>。

## 1 「韜光養晦、有所作為」

10年にわたる胡政権の対外政策を、案件別に詳細に検討することは紙幅の都合上難しいので、ここでは江沢民政権末期から胡政権における、中国外交の基本理念をめぐる議論の変容について整理していくことにしたい。まず取り上げるべきは、「韜光養晦、有所作為」であろう。この言葉は、中国外交のすべてを律する不文律として機能しているわけではなく、象徴的な理念として、常に解釈され、説明され続けるものである。だからこそ、この言葉をめぐる議論には、その時々々の政策の在り方を反映する面があると考えられる<sup>(2)</sup>。

「韜光養晦」は、天安門事件によって生じた西側諸国からの制裁を耐え忍び、また社会主義国倒壊のドミノ現象に巻き込まれないことを企図した鄧小平によって練り上げられたものだ<sup>(3)</sup>とされている。このような状況における鄧小平のスタンスを比較的明確に示すものとして、鄧の「改革開放政策穩定、中国大有希望（改革開放政策が軌道に乗れば、中国には大いに希望がある）（1989年9月4日）」という講話がある<sup>(4)</sup>。その後、2004年に出版された『鄧小平年譜』には1992年4月28日に鄧小平が身近な人々と中国の発展問題について話していた

とき、「われわれは引き続き『韜光養晦』で当面はやっていく。そうしてこそ、真の大きな政治力を得ることができ、中国の国際社会での発言力も違ってくるであろう」と述べたとされている<sup>(4)</sup>。

「韜光養晦」が、中国外交にまつわる言葉として公の場に登場したのは、おそらくは1995年12月12日に外交部で開催された「鄧小平外交思想研討会」における錢其琛外交部長（外相）の開幕式発言であったと考えられる。その発言は、「深入学习鄧小平外交思想、進一步做好新時期外交工作（鄧小平の外交思想を深く学習し、新たな時期の外交仕事を首尾よく行なえるようにする）」と題された一文にみることができる<sup>(5)</sup>。これ以後、指導者、とりわけ江沢民がこの言葉を使用することによって次第に定着したものと理解できる。たとえば、1998年8月の第9回駐外使節（大使）会議において江は、先に錢外相が述べた、「冷静に観察し、沈着に事態に対応し、陣営を安定させ、能力を示さずに時が来るのを待ち、（それでも）成果を上げていく」という言葉を受け、さらに「韜光養晦を続け、自らの矛を隠して謙虚にし、自らを温存し、次第に発展を図るのである」と述べたとされている。これも2006年に出版された『江沢民文選』に掲載されており、先の鄧小平の発言同様に、信憑性に問題があるものの、1998年8月28日付の「当面的国際形成和我們的対外工作」という文書においても示されている。のちに修正が加えられたとしても、これに類する文書が会議で示されたものと考えられる<sup>(6)</sup>。

2002年から2003年にかけて成立した胡政権は、経済発展のための安定した国際環境創出を重視する外交路線を打ち出しており、基本的に江沢民政権の路線を継承したとみることができる。「韜光養晦」も同様である。江政権の末期から胡政権の成立過程で北京オリンピック開催権を獲得したり、上海万博開催が決まるなど、発展の象徴のお膳立ては整いつつあった。また、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国や上海協力機構（SCO）諸国をはじめとする周辺諸国との善隣外交などが依然として重視されることになり、2002年4月に開催されたボアオ・アジア・フォーラムも以後アジア太平洋地域のプラットフォームとして機能していくことになった。

だが、いくつかの変化もみられていた。たとえば胡政権は、江政権よりは先進国との関係を重視したとされ、2003年6月にはエビアン・サミット（主要8カ国〔G8〕首脳会議）に参加している。だが、周知のとおり、江政権末期に米中関係は好転していた。2001年4月の海南島沖での米軍機をめぐる問題で米中関係は緊張していたが、同年9月11日の同時多発テロ以来、テロ対策を重視するアメリカの対中姿勢は変化した。2002年10月には江沢民がテキサス州クロフォードのブッシュ米大統領の農場を訪れ、引退直前に米中関係の親密さを示すことができていたのであった。国家副主席であった胡もまた、2002年4月末から5月初めにかけて、アメリカを公式訪問していた。この時も「Who is Hu?」などと揶揄されたが、それでも中国の次期指導者が国家指導者就任以前に訪米するという形式ができることにもなった。2003年8月から開始される六者会合のお膳立ては、すでに江政権末期から形成されていたということであろう。胡政権下の米中関係は、さまざまな問題を抱え、またアメリカの中国への警戒を惹起することになりながらも、基本的に相互に尊重し合う、少なくとも

江政権期よりは安定的な関係を形成することになるのであった。

## 2 「和諧世界」と2006年の調整

政権成立から3年経った2005年という年は、胡政権によって、外交政策の新たなスローガンである「和諧世界」が提起された年でもあった。4月にジャカルタで開かれたアジア・アフリカ首脳会議での発言を皮切りに、7月のロシア訪問時の共同声明にもこの語が盛り込まれ、そして9月15日には、国際連合成立60周年の首脳会議において、胡錦濤が「平和的で、共同繁栄的な和諧世界の建設と維持のために努力する（努力建設持久和平、共同繁栄的な和諧世界）」を提起したのであった。これは胡政権における外交路線と位置づけられた。たとえば当時、王逸舟はこのスローガンの背景について次のように述べていた。

第1に、グローバルにみれば、新ミレニアムが始まり全体としては安定局面にあるものの、国際政治においては人々が期待するほどの積極的な変化はみられず、むしろ憂慮させるような動きが現われている。たとえば、局地的な衝突が激化し、国境紛争も不断に生じているし、少数の強国や国際組織の行なう霸道、あるいは偏った方向性が不満や反発を招いている。これらの消極的な流れが蔓延、強化されつつあり、それが国際関係を持続的に緊張させ、世界の和平と発展を脅かす可能性がある。中国は国連安全保障理事会常任理事国の一員として、国際社会におけるこれらの消極的な現象の拡大を抑制し、想定された和諧世界が現実のものとなることについて責任を有している。第2に、この和諧世界という問題提起は、一定の程度以上、国内における和諧社会建設の啓発を受けている。中国は高成長を継続している大国として、これまで経験したことのない戦略的な対応を求められる時期に直面しており、またほとんどなかったほどの各種の矛盾と困難が生み出される時期にある。第16回党大会以来、「科学的発展観」と「和諧社会」という指導方針が全面的な小康社会の建設、現代化を滞りなく実現させていくための具体的な思考を導きだし、目下より実質的な進展をみせ始めているのである<sup>(7)</sup>。

9・11以後、あるいはそれ以前から生じていた世界秩序の変動と、中国の台頭、他方で中国脅威論を念頭におきつつ、自らのスタンスが平和的、建設的であることを強調し、かつそれが国内建設からみて無理のない、むしろ内政と連動したものであることを強調していた。さらに、王は続けて、歴史的な経緯からみても、「平和五原則」や「新安全観」との連続性があるとした。また、国際社会における多元的な政治や文明形態の存在、南北世界間の格差や公平で合理的な国際貿易秩序形成の必要性、などを提起してもいた。だが、だからといって、王は中国が国際社会で自重し、消極的であるべきだなどと述べているのではない。国際社会において「和諧世界」を導こうと唱えるに際しては中国自身が和平発展をめざし、質を伴う総合国力の向上を実現し、複雑な国際環境下で有効に国家主権を守り、能力の範囲で国際的な責任を次第に引き受けていく、ということを想定していたのである。そして、それらのことを実現することによって、グローバル・ガバナンス領域において中国的な言論誘導力（中国話語）を生み出していくことができるのか、研究者は注目しなければならない、とも述べているのである。

つまり、「和諧世界」をめぐる議論においては、すでに国際社会に対する、グローバル・

ガバナンス領域での中国の積極的な関与が含意されていた、とみることもできるのである。

この点について、外交学院副院長であった曲星が「和平外交政策的新闡述」という興味深い一文で、「積極参与、堅持原則」という用語を用いて説明している。後述のように、2009年に「堅持韜光養晦、積極有所作為」というスローガンが現われ物議をかもしたが、2005年の段階で「積極・堅持」の組み合わせが提起されていたことは重要だろう。曲はもとも、「韜光養晦、有所作為」についても、「韜光養晦は『黙して語らず』ということでもなく、また有所作為は『何もしない』ということの意味するのではない」と、2005年8月のインタビューで述べていた<sup>8)</sup>。その曲は「積極参与、堅持原則」について、次のように説明した。

発展した後の中国はいかに国際事務に参加すべきか。それぞれ、いろいろな考え方があるだろう。西側の先進国は、中国が国際的な規範を無視し、国際的な義務を履行しないのではないかと憂慮し、他方で発展途上国は中国が自らの地位に甘んじ、国際的な正義を唱えなくなるのではないかと心配し、国内には中国はもう発展したのだから、なぜまだ「韜光養晦」が必要になるのかと考える民衆もいるだろう。

曲はさらに、胡錦濤が国連で唱えた「積極的に国際事務に関与し、国際的な義務を履行し、各国とともに公正で合理的な国際政治経済の新秩序を構築していく」という路線を高く評価している。中国は国際的な秩序形成に積極的に関与し、国際的な義務の履行を怠らないものの、他方で国連安保理で唯一の発展途上国であるという立場を崩さず、国連憲章の名の下に、多元主義を堅持しながら、先進国が作り上げている秩序における不公正や不合理があれば、それを是正するというスタンスを提示している、というのが曲の見方であり、それこそが「韜光養晦、有所作為」の具体的な現われだ、というのである<sup>9)</sup>。このような方向性は、2006年11月9日に香港衛生署長などを務めた陳馮富珍がジュネーブの世界保健機関（WHO）にて事務局長に選出されるなどして、可視化されていった。また、同年11月3—5日に北京で開催された「中国・アフリカ協力フォーラム」（FOCAO）の北京サミットは、アフリカの48の国家元首、政府首脳、国際組織の代表などが北京に集まり、「友誼、和平、協力、発展」を掲げ、その関係の強さをアピールした。中国は援助国になりながらも、それを南南協力と位置づけて、先進国の援助とは一線を画し、国際政治経済新秩序の形成を唱えて、あくまでも発展途上国のスタンスでのグローバル・スタンダードの形成に意欲をみせた。

このような議論や方向性は、一見、逆にフランス大使や外交学院の院長を務めた呉建民や、呉の口から語られる温家宝総理の外交路線とも調和するものではないかと思われた。呉は、「韜光養晦」をより長期にわたる中国外交の基本政策だとしており、『新京報』による2005年末のインタビューでも、「中国は依然として崛起の初期段階にあるのであり、確かに大きな成績を残しているものの、われわれが歩まねばならない路程からすれば、われわれは歩み始めたばかりである。このような状況の下で、『韜光養晦』という方針は非常に正しい。だから、昨年、温家宝総理が〔第10回〕中国駐外使節会議〔2004年〕上で、『韜光養

晦』という方針は少なくともあと百年は機能するべきだと述べたのだ」などとしていたのである<sup>(10)</sup>。しかし現在からみれば、王逸舟や曲星らが、国際事務の場におけるイニシアティブを主張していたのに対し、呉らは既存の経済発展重視に基づく国際協調路線を軸に議論を展開していたようにもみることができる。温家宝総理は、『先鋒周刊』（2007年第10期）に「温家宝撰文：既要韜光養晦、又要有所作為」という一文を寄稿し、「韜光養晦」の重要性を唱えていたが、そこでの論調もまた発展途上国として経済発展を重視し、そのための安定した国際環境が必要、という基調であった。

他方、中国政府は、やや踏み込んだ表現を外交政策に関してとることになる。2005年に「和諧世界」という問題提起を行なったうえで、翌2006年8月、胡錦濤主席が共産党中央外事工作会議で「国家主権、安全、発展利益を維持、保護し、またわが国の改革開放および社会主義現代化建設のために、良好な国際関係と中国に有利な外部条件をつくりあげていくよう努める」と述べたとされている<sup>(11)</sup>。これは「発展」を重視していた従来の方針とは異なるものであり、中国外交の方針転換を示唆するものと受け取られる面もある。翌2007年10月の第17回党大会において、胡錦濤は「独立自主の平和的な外交政策を実施することによって、国家主権、安全、発展利益を守り、世界平和を維持、保護し、共同发展という外交政策の宗旨を促進する」と、「主権と安全」を繰り返したのであった。

興味深いのは、胡政権成立前には「新思考」が提起され、また小泉純一郎政権期には「政冷経熱」などと称された日中関係についても、2006—08年という胡政権にとって新たな対外政策が策定される過程で、「戦略的互惠関係」として、再構築が図られていったということである。中国外交にとっての日本の位置は、以後、経済面も含めて相対的に低下していくが、それでも日本との関係は国内世論との関係、また多元的価値をいかに受け入れるのかという点などにおいて、挑戦的な課題であり続けていた。また「主権、安全」を提起した胡政権にとって、最も敏感な交渉相手となった面もあるのである。対日関係を重視していたとされる胡政権にとって、対日関係の改善と併行して、主権と安全にかかわる対日関係の脆弱性を露呈させざるをえない状況になるのであった。

胡主席が訪日した2008年、北京オリンピックが成功裏に終了した。そのオリンピックも一つの外交舞台であった。開幕式にはブッシュ大統領、プーチン＝ロシア大統領、サルコジ＝フランス大統領をはじめとして80を超える国家・地域から要人が北京を訪れた。また、同年10月には第7回アジア欧州会議（ASEM）首脳会議が北京で開催されたが、ここでは特に金融危機が話題となった。中国もまた国際的な金融・経済のシステムを支えるアクターとして期待されるようになっていた。同年11月には20カ国・地域（G20）の第1回首脳会議（「金融・世界経済に関する首脳会合（Summit on Financial Markets and the World Economy）」）が開催され、中国は事態打開に積極的に取り組む姿勢をみせた。同年12月、中国はアデン湾、ソマリア沖の海域に人民解放軍の艦船を派遣した。これは中国にとって海外において自らの軍事力を用いて国益を守る最初の行為だとされた。

こうした一連の国際的貢献は、いわば中国が関与可能なグローバル・ガバナンスの領域や、中国が解決に貢献できる場での外交行為だと位置づけることができ、それは一面で国

威発揚にもつながることであった。中国国内では、もはや「韜光養晦」など不要であるという議論が活発になったのもこの時期である。だが、他方で、中国が関与しにくかったり、あるいは中国が国益を損なう領域においては、中国の関与、貢献は限定的にならざるをえなかったのであった。

### 3 「堅持韜光養晦、積極有所作為」への政策転換？（2009年）

2009年も7月17日から20日にかけて北京で第11回駐外使節会議が開催された。2009年10月1日の建国60周年を控えての会合であった。ここで胡錦濤は、国際的な金融危機などの問題を挙げ、「積極参与対応国際金融危機衝撃（国際的な金融危機の衝撃に対する処理に積極的に参加していく）」、「積極推進我国同各国的務実合作（わが国と各国の実務協力を積極的に推進する）」、「積極開展多辺外交（多元的外交を積極的に展開する）」、「積極倡導多辺主義（多元主義を積極的に唱導する）」というように、「積極」を多用した演説をしたようで、メディアの報じた記事でも4度も「積極」が用いられていた（温家宝総理の発言部分には「積極」は用いられていない）。

こののち、「韜光養晦、有所作為」に「堅持」と「積極」が加えられたことが確定的に思われたのは、2010年11月7日の『瞭望』の記事である。ここでは、中国社会科学院の呉白乙が外交政策の変容を解説し、その見解に対して、中国現代国際関係研究院の高祖貴が次のように述べた<sup>(12)</sup>。

中央は「堅持韜光養晦、積極有所作為」を強調しているが、数年前に提起されていた「韜光養晦、有所作為」と比べると、「堅持」と「積極」の4文字が加わっている。この含意は重要で、これは「国際社会での力量と自らの実力に対する新たな認識に基づくものだ」としている。

この『瞭望』の記事は2009年の会議から1年以上経ってから出たものであったが、2010年の中国の外交が、尖閣諸島沖の漁船の問題などにおいてきわめて強硬な姿勢をみせていたので、世界のメディアなども2010年はまさに「中国外交の転換点」、「韜光養晦外交の放棄の年」などと報じていたのだった<sup>(13)</sup>。それだけに、この記事は意味をもつものとして受け止められた。さらに、同年末になって、北京大学の王逸舟が『南方周末』に掲載した次の記事で、「積極有所作為」の意義を解説したのであった<sup>(14)</sup>。

（前略）このような意義において、「韜光養晦を堅持し、積極的に成果を上げる」ということの含意は、中国は一面で覇を唱えず、旗を揚げず、事を荒立てず、また一面で自己利益の拡大と国際協調の増強に依拠して、この地域の安全枠組みと経済計画を主体的に建設し、さまざまな争いの緩和と安定のために創造性のある介入を行なっていくということである。周辺国家もまた、強大で、謙虚な中国をみれば、自ら望んで中国に親しみを感じ、何かをそそのかしていくような空間に注意を払うこともなくなっていく、また各種の難題に直面したときには、いっそう中国と商議して、この地域以外の大国を頼りにしたりしなくなるであろう、と私は信じる。結局、中国経済の急速な発展によって、周辺国は中国と緊密な関係をもとうとしているという良い状況があるのだから、中国に欠けているのは政治および安全保障の領域における、「和」する力と、感招力である。中国は新東亜戦略や創造性のある地区主義について真剣に考えなけ

ればならない。

これらの記事では、「積極」は必ずしも覇権を唱えたり、あるいは「強権」を意味するものではないと強調されているものの、「経済力に相応しい外交」、「新たな地域主義」などといった概念が提起されている。感招力というのも、強大となった中国が霸道ではなく王道をとるということであろう。「何かをそそのかす」というのはアメリカなどの関与を指しているものと考えられる。

他方、この王の言論は、2010年12月7日に中国政府が発表した、今後の外交政策の基調となるような重要文書を踏まえたものであったと考えられる。その文書は、戴秉国の「堅持走和平發展道路」である。そこで戴は、中国は發展途上国の一員であると定義し、決して覇を唱えないなどと述べ、脅威論を批判し、「日本が中国から得ているのは脅威ではない、繁栄なのである」としたのだった<sup>(15)</sup>。

世界には、中国が「韜光養晦、有所作為」などと言っていることについて、中国が和平發展の路を歩むのは、中国自身がまだ強大になる前にとって一種の陰謀的な策略だとみる向きがあるようだ。だが、これは実際のところ根拠のない猜疑だと言わねばならない。この言葉は鄧小平同志が1980年代末から1990年代初に述べたもので、その主な含意は中国が謙虚、謹慎たること、突出せず、旗を揚げず、拡張せず、覇を唱えないといったことにあり、和平發展の路と一致しているのである。

これは、世界からの中国外交轉換論、あるいは中国脅威論を批判するものであり、また鄧小平以来の外交政策を堅持すると述べたものであった。だが、この文書では「堅持韜光養晦、積極有所作為」という「堅持」「積極」を加えた表現がとられておらず、ただ外国の言論を牽制するにとどまっている。

この戴の文書は、2011年1月18日からの胡錦濤の訪米を控え、アメリカに対して中国外交が基本的に従来どおりのものであることを強調したものとみることもできる。その胡の訪米の後、『人民日報』が興味深い記事を掲載した。「中国走向“大外交”（中国は「大外交」へと向かう）」と題されたその記事は、劉学成（中国国際問題研究所中美〔中米〕関係研究中心常務副主任）、呉洪英（中国現代国際関係研究院拉美〔ラテンアメリカ〕研究所所長）、沈驥如（中国社会科学院世界經濟与政治研究所研究員）、李群英（中国政法大学国際政治系主任）の4名の座談会という形式をとっている。ここでは、劉が「冷戦の終息後、『韜光養晦』と『有所作為』こそわが国が一貫して堅持してきた外交方針である。この方針は今後も相当長期にわたって強固に堅持すべきものである」と「堅持」のみを加えて説明して中国の外交方針轉換説を批判、さらに沈が「堅持・積極」が加えられたはずの第10回駐外使節会議について次のように述べ、「積極」の意味を説いた<sup>(16)</sup>。

現在、私たちは、各国とともに努力して「国際秩序をより公正かつ合理的な方向に發展させていかねば」ならないと言いたい。胡錦濤主席は、第10回駐外使節会議において、中国外交の「4つの構図」を提起した。それは、「大国は決定的に重要であり、周辺は最も重要であり、發展は国家の基礎であり、多角的関係は重要な舞台である」というものである。また、胡錦濤主席

はこの講話において、はじめて「領域外交」を明確に提起したのであった。これは、グローバル化が引き起こした各種のグローバルな諸問題と機能の領域、たとえば金融の安定、エネルギーの安全、気候変化などの領域において、積極的に多角的な協力とグローバル・ガバナンスに関与し、不断に中国が議論の主導権（話語権）を握るようにする。

これは、すでに紹介した2005年の王逸舟や曲星の言論に通じる見解だろう。

2011年、中国は『和平発展白書』や『援助白書』などを相次いで発表し、平和路線を強調し、また国際規範への一定程度の歩み寄り（および不正、非合理性の是正）をみせようとしていた。これは、南シナ海、東シナ海、そして黄海で問題を起こし、世界から外交方針の転換かと思われた2010年への反省もあつてのことだろうと考えられた。だが、2010年の中国外交の根源的な問題は、周辺との協調路線を強調しながらも、それが主権や安全と抵触した場合に、主権や安全の論理と協調の論理を折り合わせる手段や場が、政府内部でも、また国内世論との関係においても形成されていないことを示していた。むろん、対外的には相手国との間のホットラインであるとか、突発的事態への対処方法の構築などの課題もあるが、中国外交それ自体のかかえる問題も大きい。とりわけ、主権や安全をめぐる取り扱いは重要だ。目下のところ、それへの対応は十分に行なわれているとは言い難い。

他方、2011年もまた中国外交にとって試練の年となった。インド洋と太平洋のリンクを重視するアメリカが、南シナ海への関与を強化し、さらに中国と緊密な関係を保ってきたミャンマーも外交姿勢を転換し、ASEAN議長国に名乗りを上げ、先進国との関係改善に乗り出した。リビアでは、カダフィ政権側に多くの投資をしていた中国は大きな損失を抱えることになった。そして、黄海をめぐる韓国との軋轢はいつそう強まり、主権・安全と協調をめぐる関係の脆弱さを露呈したのであった。中国自身は、胡政権下でパブリック・ディプロマシーを重視し、世界各地の大学などの施設に語学教育機関としての孔子学院を設置するなど、さまざまな施策を打ち出したが、周辺諸国を中心に中国への警戒感が強まり、対中感情はいつそう悪化している。

しかし、世界政治における中国の存在感は、胡錦濤が副主席として訪米した2002年とは大きく異なっている。たとえ、「問題」があろうとも、2012年の習近平副主席訪米に際してのアメリカ側の歓待にみられるように、中米関係は世界で最も重要な二国間関係となったし、また欧州金融危機に際しての欧州連合（EU）から中国への期待に示されるように、世界のさまざまな課題における中国への期待は高まっている。周辺諸国の中国への危惧は、国際社会全体におけるそれよりも高いことは確かであるし、中国経済への懸念から中国経済への過度の依存に対する警鐘も常に鳴らされるところであるが、2012年に入って北朝鮮の核開発について一定の歯止めをかけたこと、あるいは日本の中国との金融協力にみられるように、東アジアの諸問題においても中国の関与は不可欠となっているし、また中国との関係を安定化させることが自国経済の安定に結びつくとの理解も、周辺諸国に比較的共有されている。

## おわりに

中国の外交政策は、少なくとも外交部からみれば、鄧小平以来一貫している。それは、「和平と発展」「平和五原則」などに基づいた政策であり、「韜光養晦、有所作為」と表現されてきた。2009年7月に「堅持」「積極」の四文字が加えられても、それは大きな転換を示すものではなく、この基本路線を継承したものだ、と説明されるであろう。

しかし、胡政権の10年間は江政権とはいくつかの点で大きく異なっていた。やはり、経済発展を国家目標の主軸に据え、外交面でも安定した国際環境の創出に腐心した江政権期と異なり、胡政権下では所期の目標よりも早く経済発展に一定のめどが立ったとの認識から、外交上の成果を求める国内の声も高まり、また国際社会からの期待も高まった。そのため、外交路線において、いかに世界の「大国」として振る舞うのかということが求められることになった。だが、そこにおける問題は、主権や安全といった、国益のコアとも言える領域と、いかに折り合いをつけるのかということであった。中国の場合、核心的利益とされるこのコアの部分、つまり国益の設定それ自体の定義に揺らぎがみられ、パワーによる「大国」の表現をしようとする傾向が依然みられる。政権としては、グローバル・ガバナンスや国際政治上の諸問題など、国際社会からも歓迎され、かつ中国の国威発揚にもつながるような領域を見定めんとしているのだろうが、突発的事故や主権・安全にかかわる問題が生じると、そのような「領域」における外交は後退して、「パワー」を示さねばならないという局面を迎えることになる。

胡政権はこのような宿題を習政権に渡すことになる。中国と先進諸国との関係は比較的安定しており、また発展途上国との関係も悪化しているわけではない。周辺諸国との関係も、多くの問題を抱えながらも、経済面を中心に緊密化は進んでいる。また、この10年で「新興国」(BRICS)や「G20」などの新たな舞台も生まれて、中国自身が国際政治に関与するプラットフォームは拡大している。習政権はそうした場を使いながら、国内における「パワーへの希求」を使ったり、いなしたりしつつ、国益の増大と国際的地位の向上を、その内容を見定めつつ、図ることになるであろう。そうした意味で、軍や世論との関係は胡政権同様に課題として引き継がれていくことになり、国際社会からの期待や要請も相まって、外交をめぐる所作にはいっそうのきめ細やかさが求められることになる。

- (1) 中国外交は「大国」として遇されること、遇されるように振る舞うことには近代以来熱心であったが、実際に現在ほど「大国」として国内外から認識されたことはなかったであろう。毛沢東自身も、1956年には次のように述べている。「しかし、われわれは謙虚でなければならない。現在ばかりでなく、45年後もそうでなければならず、永遠にそうでなければならない。中国人は国際的交際の面では、断固として、徹底的に、残らず、完全に大国主義を消滅しなければならない」(毛沢東「孫中山先生を記念する(1956年11月)」『毛沢東語録』[竹内実訳]、平凡社、1995年)。
- (2) この理念については、さしあたり以下を参照。張清敏(真水康樹、諸橋邦彦訳)『「韜光養晦、有所作為」政策の含意とその意義——ポスト冷戦初期における鄧小平の対外政策』(『法政理論』第41巻3・4号[2009年])、および趙全勝『中国外交政策の研究』(法政大学出版局、2006年)など。  
Shin Kawashima, "The Development of the Debate Over 'Hiding One's Talents and Biding One's Time'"

- (taoguan yanghui): China's foreign-policy doctrine," *Asia-Pacific Review*, Vol. 18, Issue 2 (2011), Tokyo: Institute for International Policy Studies (IIPS), pp. 14–36.
- (3) 『鄧小平文選（第3巻）』、1993年。中国共産党ウェブサイト (<http://cpc.people.com.cn/GB/69112/69113/69684/69696/4950039.html>)、2012年2月28日アクセス。
- (4) 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜（1975—1997年）（下）』、中共中央文献出版社、2004年、1346ページ。
- (5) 錢其琛「深入学习鄧小平外交思想、進一步做好新時期外交工作」『外交学院学報』1996年第1期、王泰平主編『鄧小平外交思想研究論文集』、世界知識出版社、1996年。
- (6) 江沢民『江沢民文選（第2巻）』、人民出版社、2006年、202ページ。
- (7) 「国際週刊：和諧世界——中国外交新主張」『人民網』2005年9月23日 (<http://world.people.com.cn/GB/1030/3720226.html>)、2012年3月3日アクセス。
- (8) 「曲星：外交是一種芸術，既是鬭争的芸術，也是妥協的芸術」『飛揚軍事』2005年8月28日 (<http://www.fyjs.cn/viewarticle.php?id=33033>)、2012年3月1日アクセス。なお、「韜光養晦不要論」は民衆だけでなく、学者のうちにも多くみられていた。たとえば葉自成「關於韜光養晦，有所作為：再談中国的大国外交心態」(『太平洋学報』2002年第1期、62ページ)参照。
- (9) 曲星「和平外交政策的新闡述」『人民網』2005年9月23日 (<http://world.people.com.cn/GB/1030/3720226.html>)、2012年3月3日アクセス。
- (10) 「外交学院院长吳建民点評2005中国外交四大看点」『新京報』2005年12月28日 (<http://www.cctv.com/news/china/20051228/100056.shtml>)、2012年2月28日アクセス。
- (11) 「2006年8月21日 中央外事工作会议举行」『中国共産党新聞』(<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64165/68640/68661/7239850.html>)、2012年3月6日アクセス。
- (12) 「《瞭望》文章：堅持韜光養晦 積極有所作為」2010年11月7日 ([http://www.china.com.cn/news/txt/2010-11/07/content\\_21286659.htm](http://www.china.com.cn/news/txt/2010-11/07/content_21286659.htm))、2012年3月1日アクセス。これ以前にも、「堅持韜光養晦、積極有所作為」に言及する文献などがないわけではなかった。たとえば、熊光楷「堅持韜光養晦、積極有所作為」2010年9月12日 (<http://www.sino-cmcc.com/xueshujiailiu/guojimeitiguanxi/2010-09-20/6274.html>)、2012年3月2日アクセス) など。
- (13) たとえば、“China's Aggressive New Diplomacy: Beijing drives its neighbors into the arms of the U.S.,” *Wall Street Journal* (電子版), Oct. 10, 2010 (<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704483004575523710432896610.html>)、2012年3月1日アクセス。
- (14) 王逸舟「做一個強大而謙遜的国家——中国急需新東亞戰略」『南方周末』2010年12月24日 (<http://www.chinaelections.com/NewsInfo.asp?NewsID=195203>)、2012年3月2日アクセス。
- (15) 「戴秉国：堅持走和平發展道路」『中共中央關於制定国民經济和社会發展第十二個五年規画的建議』補導讀本所載 (<http://www.chinanews.com/gn/2010/12-07/2704984.shtml>)、2012年3月1日アクセス。
- (16) 「中国走向“大外交”」『人民網』2011年2月8日 (<http://world.people.com.cn/GB/57506/13871774.html>)、2012年3月3日アクセス。

かわしま・しん 東京大学准教授  
[http://www.kawashimashin.com/  
kawashima@waka.c.u-tokyo.ac.jp](http://www.kawashimashin.com/kawashima@waka.c.u-tokyo.ac.jp)